

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト  
(ふるさとミライカレッジ)

地域と学生等との共創プログラム開発プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

長野県小布施町

# 目次

|                                                                     |    |
|---------------------------------------------------------------------|----|
| 1. プロジェクトの概要 .....                                                  | 1  |
| 1.1 背景 .....                                                        | 1  |
| 1.2 地域課題 .....                                                      | 1  |
| 1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容 .....                                       | 2  |
| 1.4 目標とする地域の成果 .....                                                | 3  |
| 2. プロジェクトの具体的成果 .....                                               | 4  |
| 2.1 プロジェクトの成果サマリ .....                                              | 4  |
| 2.1.1 ビジョンの共有 .....                                                 | 4  |
| 2.1.2 主体形成 .....                                                    | 4  |
| 2.1.3 ネットワーク形成 .....                                                | 4  |
| 2.1.4 学び・改善のプロセス .....                                              | 4  |
| 2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績 .....                                    | 5  |
| 2.2.1 「贈与」の輪が繋ぐ地域内資源循環を目的とした LFC コンポストを活用した家庭生ごみの堆肥化実験(環境チーム) ..... | 5  |
| 2.2.2 ourai を拠点とした「ゆるいつながり」を育む場づくり実証プロジェクト(共同体チーム) .....            | 7  |
| 2.2.3 「地域あそび協力隊」構想・実装に向けた関係人口創出プロトタイプ事業(経済チーム) .....                | 9  |
| 2.3 地域の成果と今後の展開 .....                                               | 11 |
| 2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価 .....                                        | 11 |
| 2.3.2 今後の展開 .....                                                   | 11 |
| 3. プロジェクトの実施体制 .....                                                | 13 |
| 3.1 プロジェクト体制の全体像 .....                                              | 13 |
| 3.2 プロジェクト体制内の役割 .....                                              | 13 |
| 4. スケジュール .....                                                     | 14 |
| 5. プロジェクトを通じて得られた効果 .....                                           | 15 |
| 5.1 地域における効果 .....                                                  | 15 |
| 5.1.1 プロジェクト前後の変化 .....                                             | 15 |

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 5.1.2 得られた示唆.....       | 15 |
| 5.2 自治体における効果 .....     | 16 |
| 5.2.1 プロジェクト前後の変化 ..... | 16 |
| 5.2.2 得られた示唆 .....      | 16 |
| 5.3 大学における効果 .....      | 16 |
| 5.3.1 プロジェクト前後の変化 ..... | 16 |
| 5.3.2 得られた示唆 .....      | 17 |
| 5.4 学生における効果 .....      | 17 |
| 5.4.1 プロジェクト前後の変化 ..... | 17 |
| 5.4.2 得られた示唆 .....      | 17 |

# 1. プロジェクトの概要

---

## 1.1 背景

小布施町は、農業を基盤に多様な産業や雇用の創出を進め、次代を担う若者が移住したくなる町をめざしている。「関係人口」と、農業・商業・工業・サービス業が連携した「オール小布施」が協働し、地域活性化と持続可能なまちづくりを進めることを通じて人口減少を縮小させ、次世代の担い手が生き生きと暮らす町でありたいと考えている。

一方、現状は各産業が「担い手不足」に直面しており、農業では売上減少や遊休農地の増加、商業・工業・サービス業においても空き店舗の増加等が課題となっている。こうした状況を踏まえ、小布施町では「産業振興」と「移住定住」の政策を掛け合わせ、関係人口が地域事業者と協働する形での担い手の確保・育成を推進する必要性が高まっている。若者世代が「戻りたい」「移住したい」と思える雇用の場の創出が求められている。

これまで小布施町では、「小布施若者会議」や「小布施バーチャル町民会議」をはじめ、「ミライ構想カレッジ in 小布施」など、関係人口の創出や地域課題の解決に向けたプログラムを実施し、ノウハウを蓄積してきた。また、東京理科大学、慶應義塾大学、東京大学、法政大学、信州大学、長野工業高等専門学校、武蔵野大学ウェルビーイング学部、Co-Innovation University、ZEN 大学等と連携した取組を進めてきた。本実証事業は、これらの実績を踏まえた発展的な取組であり、域学連携の持続化に向けた仕組み構築に臨むプロジェクトである。

これら本事業以前からの取組を通して、プログラムの維持・拡大のために、「①属人化しないコーディネート体制の構築」「②地域と関わりを持つ学生等の増加」「③主体の明確化による事業の実装」という課題が顕在化してきた。本実証事業では、これらの課題解決に向けた取組を行い、今後も持続的に地域課題が解決され続ける仕組みの構築をめざす。

## 1.2 地域課題

本プロジェクトが向き合っている地域課題は、地域の「担い手不足」である。担い手不足により、基幹産業である農業では売上減少や遊休農地の増加が生じており、商業・工業・サービス業においても空き店舗の増加など、町の賑わいに影響を及ぼしている。これらの課題に対し、小布施町では「産業振興」と「移住定住」を掛け合わせ、関係人口が地域と協働する形での担い手の確保・育成をめざし、「ミライ構想カレッジ in 小布施」などの取組を進めてきた。

本実証事業では、これまでに生み出した成果を活かすだけでなく、取組を通じて見出された課題を解決することで、持続的に地域課題が解決される仕組みの構築をめざす必要がある。今後は、単なる地域課題の解決策の提案に留まらず、小布施町の自治体・町民・企業等と、域外の「地域への貢献意識が高

い人材」が一体となり、地域課題の解決(実装)まで携わることで、域外人材が「共創人口」となる共創の仕組みの構築をめざしている。

しかし、その実現に向けては三つの課題が顕在化している。第一に、事業の構想から実装まで伴走する質の高いコーディネーター人材が必要不可欠である一方、その役割が一部のコーディネーターに属人化しており、プログラムの維持・拡大が困難となっている点である。第二に、「地域への貢献意識が高い学生等」は一定数存在するものの、実際に「地域と関わりを持つ学生等」を十分に増やせていない点である。第三に、企画立案された地域課題の解決案について、解決策を実施する主体が不明確となる場合があり、プログラム終了後も継続的な実装に至らず、実証に留まってしまう事業が存在している点である。

これらの課題を解消することは、「大学と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト」を他地域へ横展開していく上でも重要であり、本実証事業を通じて、地域課題が「解決される」モデルの構築を図る必要がある。

### 1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

本プロジェクトでは、小布施町をフィールドとして、「環境」「共同体」「経済」の三つのテーマを軸に、域外の学生等と域内人材が協働し、2050年の社会の在り方を構想・実証するプログラムを実施する。地域の現場を体験しながら、レクチャー(専門家による講義)、ラボ(実験・実践)、カンファレンス(対話・構想)を組み合わせ、プログラムを通じて生まれたアイデアを域内・域外人材で共創しつつ、「実装」までをめざす。

あわせて、関係人口が「共創人口」へと移行していくプロセスを研究し、その成果をプログラムへ還元することで、持続的に共創人口が生まれる仕組みの構築に取り組む。特に、地域から「地域課題を解決する事業が生まれ続ける」状態をめざし、事業を実装まで伴走するコーディネーターの型をつくり、検証を行う。プログラム OB・OG や学生等へこの型を移転する実証を通じて、本プログラムが自走するモデルの構築をめざす。

また、「地域への貢献意欲が高い学生等」の選択肢として本プログラムが挙がるよう、まちづくりの専門家や都市の社会人等が参画できる体制を構築し、プログラムの魅力向上と告知を行う。さらに、当事者として課題に直面している地域事業者プログラムへ参画してもらうことで主体を明確にし、実証事業が「持続的な事業」として発展することをめざす。

フィールドワークでは、まちづくりの専門家や先端理論を持つ教授等による講演に加え、小布施町のまちづくりの経緯を聞きながら町を歩く「まち歩き」を実施する。その後、域内・域外の参画者間で、まちづくりの現場と理論とを往還させた対話を行い、2050年にありたい姿を構想し、課題を発散する。

地域事業者が抱える課題を踏まえ、2050年にありたい姿に基づいた解決策を企画する。地域事業者の現場体験や現場・顧客へのヒアリングを通じて課題や解決策の解像度を高め、解決策の実証を行

うとともに、構想した未来像や事業案の実行に向けて町内外の関係者との合意形成を図る。実証した事業は最終報告会で発表し、プログラム後の活動継続を検討する。

## 1.4 目標とする地域の成果

本プロジェクトは、地域と継続的かつ主体的に関わりながら価値創出に取り組む「共創人口」の創出を目的とする。単なる一過性の関係人口にとどまらず、地域課題の解決に向けて構想段階から実装、さらには事業終了後も関与し続ける人材と体制を地域内外に育てることを、本プロジェクトの到達目標と位置づけている。そのために以下の三つの成果要素を重視する。

第一に、地域課題解決に対して継続的にコミットする参画者(主に学生等)の創出である。都市部や県内外から地域課題解決事業を自らアイディエーションし、主体的に推進できる人材を集客するとともに、実証事業終了後も事業の実装や展開に関与し続ける人材を育成する。具体的には、プロジェクト終了後においても地域と関わり続け、実装フェーズに参画する人材が 3 名以上生まれている状態を目標とする。

第二に、「継続的に取り組むこと」への町内外の利害関係者による合意形成である。構想された地域課題解決案について、地域内外の関係者が継続的に取り組むことに合意している案件が 1 件以上創出されている状態をめざす。町内の事業者や住民に加え、自治体、大学、外部人材など多様な利害関係者が合意形成に関与することで、事業の実効性と持続性を高めることを狙いとする。令和 6 年度の取組では、経済をテーマに活動してきた 8 名のチームが、町の農業と観光産業を掛け合わせた将来ビジョンを構想し、観光事業者、農家、自治体、大学等の関係者間で推進に向けた合意を形成した。現在は、地域の観光事業者とプログラム参画者が中心となり、実装に向けた検討が継続されている。

第三に、地域内で人と人、組織と組織をつなぐコーディネータ人材の育成である。実証事業を通じて 2 名以上のコーディネータが育成され、事業終了後には翌年度以降のコーディネータ候補者(育成前段階)が 2 名以上見込める状態をめざす。これにより、事業終了後も地域側が主体となって人材を育成・循環させる基盤の構築を図る。

以上の三要素を通じて、実証事業期間中の参画者のうち、少なくとも 5 名以上が事業終了後も地域に関与し続けている状態を最終的な成果像として設定する。本プロジェクトは、単年度の成果にとどまらず、地域に共創の担い手と仕組みを残すことを目指すものである。

## 2. プロジェクトの具体的成果

---

### 2.1 プロジェクトの成果サマリ

#### 2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、「環境」「共同体」「経済」の三つのテーマに基づくフィールドワークと構想・実証を通じて、地域と学生等が将来像を共に描くプロセスを重ねた。その結果、2050 年に向けた「自立共創のまちづくり」という地域のビジョンと課題認識が言語化され、関係者間で共有された。これらの議論は行政の方向性とも整合し、町の特定居住促進計画や今後のランドデザイン構想に接続する成果となった。

#### 2.1.2 主体形成

本プロジェクトでは、定例 MTG や産官学連携による継続的なディスカッションを通じて、参加者の主体性を段階的に高めてきた。その結果、域内外の社会人と闊達に議論し、事業創造に主体的にコミットする学生が育成された。加えて、地域コーディネータによる伴走や実装を見据えた支援により、プログラム終了後も事業実装に向けた活動に関与し続ける地域側の主体形成が実現した。これらの取組を通じて、参加者一人ひとりが「自分ごと」として地域に関わり続けようとする意識が醸成された。

#### 2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトを通じて、東京大学、地域、事業者等の多様な主体が継続的に関わる協働ネットワークが形成された。定例的な議論やフィールドワーク、ワークショップを重ねることで、単発的な関係にとどまらない接点生まれ、相互理解と信頼関係が醸成された。その結果、地域内外の参画者が役割を越えて連携し、複数主体による共創を実装段階へと発展させ得る土壌が整備された。

#### 2.1.4 学び・改善のプロセス

本プロジェクトでは、運営メンバーと参加者が継続的に学び合うプロセスを重ねることで、事業改善を自律的に回す土壌が形成された。ゲスト講話や読書会による知見の共有、週次のオープンな運営 MTG を通じて共通言語が育まれ、地域事業者が主体的に地域課題解決に取り組むためのプログラムや学びの場を共同で設計する段階へと発展した。さらに、試行と振り返りを踏まえた改善の循環を来年度のプログラム構成へとつなげる見通しが立った。

## 2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

### 2.2.1 「贈与」の輪が繋ぐ地域内資源循環を目的とした LFC コンポストを活用した家庭生ごみの堆肥化実験(環境チーム)

#### (1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

##### 1) 目的

ゼロ・カーボン推進の一環として、小布施町環境グランドデザインに基づき、家庭から排出される生ごみを地域内資源として循環させる仕組みの有効性を検証することを目的とした。あわせて、地域文化を生かした持続可能な環境実践のモデル構築を目指した。

##### 2) 活動方法・内容

持ち運び型の LFC コンポストを導入し、家庭内での生ごみ堆肥化の実証実験を実施した。

参加者は各家庭で堆肥化に取り組み、生成された堆肥の活用や共有のあり方について検討を行った。また、オープンチャットを活用した日常的な情報共有や、ランチ会を通じた対面交流を実施し、実践と対話を往復する形で活動を進めた。

##### 3) 活動の工夫点

本取組では、堆肥化を個人完結型の環境行動にとどめず、「贈与」をキーワードに人と人の関係性を編み直す点を重視した。オープンガーデン文化という地域固有の文脈と結びつけることで、環境施策を生活文化の延長として捉え直し、参加者同士の緩やかなつながりを育む設計とした点が特徴である。

#### (2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

家庭内生ごみの堆肥化に関する実践的知見が蓄積されるとともに、参加者間での情報交換や交流が活発化した。堆肥化を媒介にしたつながりが生まれ、環境分野における小規模なコミュニティ形成が確認された。





### (3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

ファシリテータによる継続的な伴走と専門的フィードバックを通じて、堆肥化の実証を社会実装につなげる視点が共有された。実証を通じて課題と次のアクションが明確化され、プログラム終了後も参加者が地域内資源循環の取組に関与し続ける見通しが立った。

## 2.2.2 ourai を拠点とした「ゆるいつながり」を育む場づくり実証プロジェクト(共同体チーム)

### (1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

#### 1) 目的

地域や属性を越えた交流が自然に生まれるミライを見据え、人と人との「ゆるいつながり」が新たな価値や関係・共創人口を生み出す可能性を検証することを目的とした。そのため、日常空間の中で偶発的な出会いが生まれる場のプロトタイプを実践的に検証した。

#### 2) 活動方法・内容

ourai を活用し、町内メインストリートの軒先にコーヒー配布や休憩・談話スペースを設ける「軒先ピクニック」を1日開催した。住民や観光来訪者など約100名が立ち寄り、立場や属性を越えた自然な交流が生まれる場を創出した。

#### 3) 活動の工夫点

イベント性を強めすぎず、誰でも立ち寄れる余白のある設えとすることで、参加のハードルを下げた点の特徴である。また、滞在や会話を強制しない構成とし、偶然性と自発性に委ねることで「ゆるいつながり」が生まれる環境づくりを意識した。

### (2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

住民同士の関係性の再発見や、観光来訪客にとって町の新たな魅力を知る機会となり、日常空間に交流が立ち上がる可能性が確認された。会場となった建物は今後、交流機能を備えた施設として整備される予定であり、継続展開への接続が見えた。



### (3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

ファシリテータによる場のコーディネートと継続的な声かけを通じて、「ゆるいつながり」が生まれる場づくりの型が整理され、社会実装に向けた実証として成立した。専門家からのフィードバックを踏まえ、課題や次のアクションが明確化され、プログラム終了後も交流拠点としての活用や展開に向けた検討が進む見通しが立った。

## 2.2.3 「地域あそび協力隊」構想・実装に向けた関係人口創出プロトタイプ事業（経済チーム）

### （1）プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

#### 1) 目的

小布施の魅力は「人」にあるという仮説のもと、外部人材が地域住民と直接触れ合う体験を通じて関係人口へと移行する可能性を検証することを目的とした。あわせて、交流体験を継続的な仕組みとして展開可能な「地域あそび協力隊」の事業モデルを構想した。

#### 2) 活動方法・内容

「地域あそび協力隊」を構想し、プロトタイプツアーを実施した。参加者は町民の暮らしや活動に関わる体験に参加し、交流を深めた。また、町と連携し、事業実装を見据えた予算確保や隊員募集、広報施策の検討を進め、チームメンバー自らが隊員として参画した。

#### 3) 活動の工夫点

観光的な消費体験ではなく、町民の日常に入り込む体験設計とした点が特徴である。住民との共同作業や対話を通じて関係性を築くことで、参加者の主体性や再訪意欲を引き出し、関係人口化につながる実感を得られる構成とした。

### （2）プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

町民との触れ合いを通じて、参加者から「再び小布施を訪れたい」とする声が多く寄せられ、交流体験が関係人口の創出に寄与する可能性が確認された。あわせて、町との連携体制や広報の方向性が整理され、事業実装に向けた具体的な手応えが得られた。



### (3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

ファシリテータの伴走と専門的フィードバックを通じて、交流体験を関係人口創出につなげる実証が成立し、課題と次のアクションが明確化された。町や地域事業者との連携により、事業認知と合意形成が進み、プログラム終了後も実装に向けた活動を継続する見通しが立った。

## 2.3 地域の成果と今後の展開

### 2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトは、地域と継続的・主体的に関わる「共創人口」の創出という目標に対し、概ね期待される成果を上げたと評価できる。実証を通じて、地域課題の構想から実装に向けて継続的に関与する参画者が生まれ、町内外の利害関係者間で「継続的に取り組むこと」への合意形成も実現した点は大きな成果である。一方で、単年度で終わらない取組とするためのコーディネータ人材育成や仕組み化については、体制構築の途上段階にとどまった。

| 目標とする地域の成果(実施計画書)            | 達成状況・結果評価 |                                                   |
|------------------------------|-----------|---------------------------------------------------|
| 地域と継続的・主体的に関わる「共創人口」の創出      | ○         | コミットし続ける参画者が創出された                                 |
| 構想から実装、事業終了後まで関与し続ける人材と体制の育成 | ○         | “継続的に取り組むこと”への町内外利害関係者の合意が形成された                   |
| 単年度で終わらない、地域に担い手と仕組みを残す取組み   | △         | コーディネータ人材を育成する体制の構築が進んでいるが、実際に仕組みを残す段階にまでは至っていない。 |

### 2.3.2 今後の展開

本プロジェクトでは、環境・共同体・経済の各分野において、地域と外部人材が共に構想し、実証を通じて実装の可能性を探る取組を行ってきた。今後は、今年度の成果と得られた知見を基盤として、プログラムが単年度で完結することなく、地域に根付いた取組として持続・発展していく体制の構築を目指す。

第一に、地域事業者との継続的な連携体制の強化を図る。各プロジェクトを通じて生まれた関係性や合意形成を一過性のものとせず、地域事業者が主体となって事業を推進できる環境を整える。具体的には、事業構想のブラッシュアップや実装段階における役割分担の明確化を進め、地域側が中心となって外部人材と協働する枠組みを構築していく。

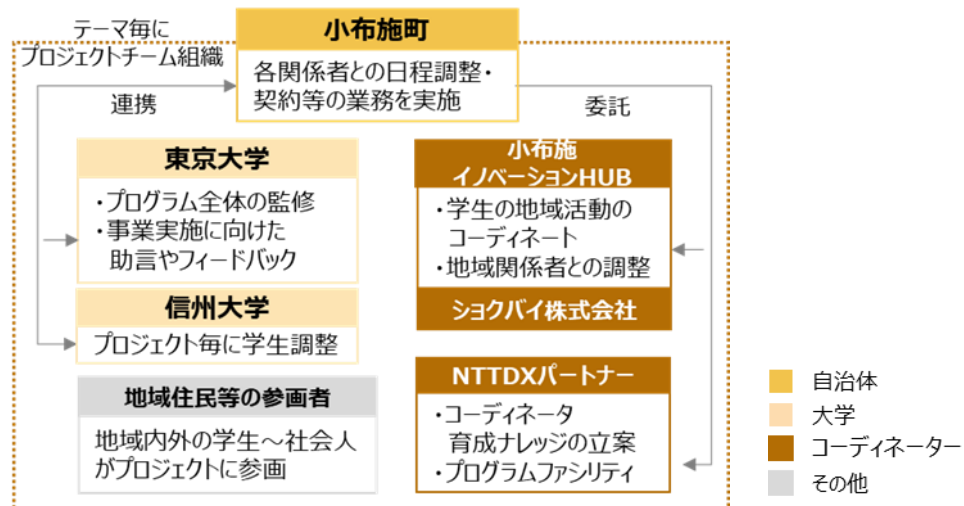
第二に、大企業人材の継続的な受入体制を整備する。これまでの実証において、調整力や経験値を有する都市部の企業人材がファシリテータや伴走者として関与することで、地域側のリソースを補完し、実証の質を高める効果が確認された。今後は、研修や人材育成の枠組みと連動させながら、継続的に人材が関与できる仕組みを設計し、地域と都市をつなぐ人材循環のモデル化を進める。

第三に、共創人口創出プロセスの研究成果を可視化し、プログラムへ反映していく。今年度の取組を通じて得られた知見やプロセスを整理・言語化し、ガイドブックや評価指標として体系化することで、再現性のあるプログラムとして磨き上げる。あわせて、試行・振り返り・改善の循環を継続的に回し、次年度以降のプログラム設計へと反映させていく。

これらの取組を通じて、本プロジェクトは「共創人口」を一時的に生み出すだけでなく、地域に人材と仕組みが残り、次の挑戦へとつながっていく持続的な共創基盤の構築を目指していく。

### 3. プロジェクトの実施体制

#### 3.1 プロジェクト体制の全体像



#### 3.2 プロジェクト体制内の役割

| 所属/氏名                            | 本プロジェクトにおける役割                                                                         |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>自治体</b>                       |                                                                                       |
| 企画財政課企画交流系の職員<br>2名              | プロジェクト全体の管理、会場の提供・運営                                                                  |
| <b>大学高等教育機関</b>                  |                                                                                       |
| 東京大学<br>小泉 秀樹 教授<br>新 雄太 特任助教    | 学生の集客・とりまとめ、コミュニティデザインの研究の活用、プログラムの測定方法や関係人口・共創人口のプロセス可視化手法の検討                        |
| 信州大学 林 靖人 教授                     | プログラムに参加する学生の集客                                                                       |
| <b>コーディネーター</b>                  |                                                                                       |
| 一社小布施まちイノベーションHUB<br>地域コーディネータ2名 | 関係者間の全体的な連絡調整、学生の地域活動のコーディネート・プロジェクトのサポート、コーディネータ育成ナレッジの型化、地域住民・企業等の募集                |
| シヨクバイ株式会社<br>地域コーディネータ2名         | 同上                                                                                    |
| <b>プロジェクト参加学生</b>                |                                                                                       |
| 東京大学 16名<br>信州大学 1名              | プロジェクトの事務局兼参加者として、町民運動会など地域イベントを通じた地域住民の生活やコミュニティへの関与、地域住民との対話の実施、地域課題の解決策の構想プロセスへ参画。 |



## 4. スケジュール

| 実施時期     | 活動実績                                                                                                                                                                   |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2025年5月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携大学・団体等とプログラム内容の継続協議(主に第1回フィールドワークに向けた事前準備)</li> <li>・フィールドワーク参画学生の募集・とりまとめ(町 HP・SNS・広報誌・地方紙等への掲載、東京大学・信州大学への周知依頼)</li> </ul> |
| 2025年6月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・参画学生へのプロジェクト説明、参画者同士の顔合わせ</li> <li>・第1回フィールドワーク実施(14名参加、2日間)</li> </ul>                                                        |
| 2025年7月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回・第3回フィールドワークに向けた関係者間での事前準備</li> </ul>                                                                                       |
| 2025年8月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回フィールドワーク実施(15名参加、2日間)</li> <li>・第3回フィールドワーク実施(14～15名参加、2日間)</li> </ul>                                                      |
| 2025年9月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回フィールドワークに向けた関係者間での事前準備</li> <li>・学生の夏休み期間等を活用し、各チームによる実証(第5回フィールドワーク)を随時実施</li> </ul>                                       |
| 2025年10月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回フィールドワーク実施(実証アクションの結果報告会:町長、事業者、金融機関、住民等が参加)</li> <li>・中間報告会での成果報告(優良事例企画者の一部参加を想定)</li> </ul>                              |
| 2025年11月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回フィールドワークおよび各チーム報告内容を踏まえた結果のとりまとめ</li> <li>・成果やプロセスを基に影響度合いや成功要因を整理</li> </ul>                                               |
| 2025年12月 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・抽出された成功要因を踏まえた取組の型の磨き上げ・検討</li> </ul>                                                                                          |
| 2026年1月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度に向けた課題整理およびプロジェクト内容の更新検討</li> </ul>                                                                                         |
| 2026年2月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告書の作成</li> <li>・成果報告会での最終報告</li> </ul>                                                                                        |
| 2026年3月  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・額の確定審査に向けた精算業務</li> </ul>                                                                                                      |

## 5. プロジェクトを通じて得られた効果

---

### 5.1 地域における効果

#### 5.1.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクト実施前は、地域課題の存在自体は共有されているものの、「誰が担い手となり、どの立場で解決に関与するのか」が不明瞭なまま議論が進むケースが見られた。その結果、構想が具体的な行動や実装に結びつきにくく、外部人材の関与も一過性に終わる傾向があった。

一方、プロジェクトを通じて、空き家を改修し整備が進む交流スペース「ourai obuse」の運営主体をはじめ、地域事業者や住民といった具体的な地域プレイヤーがプログラムに参画したことで、課題の当事者が明確化された。これにより、抽象的な地域課題ではなく、「誰の、どの活動を起点に、何を実装するのか」という議論へと転換が進んだ。

また、環境・共同体・経済の各テーマにおいて、地域側と外部人材が役割を分担しながら構想・実証を行うプロセスを共有したことで、地域内に「外部人材と協働して事業を進める」経験と手応えが蓄積された。結果として、プロジェクト終了後も継続的に関与する主体が生まれ、単発的な取組から、地域に根差した共創の取組へと質的な変化が生じた点が大きな成果である。

#### 5.1.2 得られた示唆

本プロジェクトを通じて、地域に人を集め、関係性を継続させていくためには、地域コーディネータの存在が極めて重要であることが明らかとなった。単にイベントやプロジェクトを立ち上げるだけでは、外部人材の関与は限定的になりがちである。一方で、プロジェクトの目的や構造を理解しつつ、地域の歴史や人間関係、実情を把握したコーディネータが介在することで、参加者は地域に入りやすくなり、実践的な関与へと踏み込みやすくなる。

特に、地域側の事情を踏まえた調整や、外部人材の意欲や関心を適切に引き出す働きかけは、事業の実効性と継続性を左右する要素であることが確認された。今後、プロジェクトをスケールさせ、より多様な人材を受け入れていくためには、個人の属人的な努力に依存するのではなく、コーディネータの役割や育成プロセスを明確化し、体制として位置づける必要がある。

本プロジェクトで得られた知見は、共創人口創出において「人を集める仕組み」と同時に「人をつなぎ、関係を育てる役割」を設計することの重要性を示しており、今後の地域連携事業や人材育成施策においても有効な示唆を与えるものである。

## 5.2 自治体における効果

### 5.2.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクト実施前、自治体においては、担い手不足等の複合的な地域課題に対し、行政単独での対応に限界があり、構想が具体的な実証や実装に結びつきにくい状況が見られた。

一方、プロジェクトを通じて、大学、地域事業者、外部人材との協働関係が形成されたことで、自治体は課題解決を主導する立場から、協働を設計・支援する立場へと役割を広げることができた。協働の枠組みの中で、構想から実証までを一体的に進めることが可能となり、これまで行政単独では着手が難しかったテーマについても、実効性のある解決策を検証できた。結果として、自治体は現場に根ざした知見と協働による課題解決の手応えを得ることができた。

### 5.2.2 得られた示唆

本プロジェクトから得られた最大の示唆は、自治体のビジョンや地域の将来像、課題認識があらかじめ言語化・共有されていることが、協働による事業推進の前提条件となる点である。自治体が目指す方向性が明確であることで、地域事業者や外部人材は自らの役割を理解しやすくなり、協働関係が一過性に終わらず、実装を見据えたものへと発展しやすくなる。

また、自治体が主体となってビジョンを示しつつ、具体的な事業構想や実証は多様な主体と共に進めることで、課題解決の実効性と持続性が高まることが確認された。行政が制度や予算の枠組みを整え、地域事業者が現場知を提供し、外部人材が新たな視点や推進力を補完する役割分担は、今後の地域政策において有効なモデルとなり得る。

今後、同様の取組を展開していく上では、協働関係を支えるコーディネート機能や対話の場を制度的に位置づけ、継続的に運用していくことが重要である。本プロジェクトは、自治体が「実行主体」から「共創を生み出す基盤提供者」へと進化していく可能性を示した点で、大きな示唆を与えるものである。

## 5.3 大学における効果

### 5.3.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクト実施前、大学におけるまちづくり研究は、調査研究や理論構築を中心とした学術活動が主であり、地域の実践現場と継続的に往復しながら研究を深める機会は限定的であった。自治体や地域との連携は個別の調査協力や講義、助言にとどまり、研究成果が地域での実装や人材育成にまで発展する事例は多くなかった。

一方、本プロジェクトを通じて、まちづくり分野において専門的知見を有する大学教員が、小布施町のまちづくりの経緯や文脈を踏まえながら、地域の関係者と共に課題解決に取り組む体制が構築された。これにより、研究対象として地域を「観察する」立場から、地域と共に構想し、実証を行う「共創する」立場へと関与の質が変化した。

実践を通じて得られた知見は、理論の検証や新たな研究課題の発見につながり、持続的かつ他地域

へ横展開可能なプログラム設計という形で整理された点は、大学にとって研究と社会実装を接続する新たな経験となった。

### 5.3.2 得られた示唆

本プロジェクトから、共創人口(関係人口)創出という実践的な取組においても、大学教員の専門性を生かした共創が研究活動として成立し得ることが示唆された。地域と協働しながら構想・実証を行う過程は、理論と実践を往復する研究プロセスとなり、新たな研究課題の発見や知見の深化につながる。特に、実践の蓄積が論文執筆や学会発表といった学術成果へ発展する可能性は、大学にとって教育・研究・社会連携を一体的に推進する上で重要である。今後は、地域実践を研究テーマとして体系的に位置づけ、継続的な検証と知見の蓄積を行うことで、まちづくり研究の質と社会的意義を同時に高めることが求められる。

## 5.4 学生における効果

### 5.4.1 プロジェクト前後の変化

本プロジェクト実施前、地域への関心や貢献意識を持つ学生は一定数存在していたものの、その関わりは調査や短期滞在、研究活動の一環としての関与にとどまる場合が多く、地域との関係構築が継続的なものになるケースは限られていた。地域は「研究対象」として捉えられがちであり、当事者として関与する機会は十分とは言えなかった。

一方、本プロジェクトを通じて、学生は実際に地域課題の構想や実証に主体的に関わり、地元住民のコミュニティに入り込む体験を重ねた。フィールドワークや実証活動を通じて、住民と対話し、共に考え、手を動かすプロセスを経験することで、地域を「研究の場」ではなく「関係を築く場」として捉えるようになった。

その結果、研究活動の枠組みを超えて地域と関わる意識が醸成され、プロジェクト終了後も地域との接点を持ち続けたいと考える学生が生まれるなど、関与の質が大きく変化した点が確認された。

### 5.4.2 得られた示唆

本プロジェクトから得られた示唆として、学生が地域と継続的な関係を築くためには、単なる学習や調査の機会だけでなく、主体的に関われる実装の場が不可欠であることが挙げられる。特に、地域課題の構想から実証までに関与し、成果や課題を地域住民と共有する経験は、学生にとって強い当事者意識を育む契機となる。

また、小布施町のように地域内に高校がなく、若者人材が高校段階から流出してしまう可能性のある地域においては、外部の学生が地域と関わることで、将来の担い手や関係人口を育てる重要な入口となる。都市部では得られない、実践的かつ専門性の高い地域づくりに関われる機会を提示することで、学生は地域に対する理解と愛着を深めやすくなる。

そのためには、学生と地域を単純につなぐのではなく、双方の期待や役割を整理し、関わりが継続す

るよう適切にコーディネートする仕組みが重要である。本プロジェクトは、学生の学びと地域の実装を両立させる場を設計することで、若者人材が地域と関係を持続ける可能性を広げる有効なモデルであることを示している。

令和 7 年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)  
成果報告書  
地域と学生等との共創プログラム開発プロジェクト

---

令和8年3月13 日

長野県小布施町

---